

退教協ニュース No. 68

2015年6月16日
宮城県退職教職員協議会発行

憲法を法律に合わせる・・・？

退教協会長 前野 忠夫

国会では今、日本を戦争できる国にしようとする勢力とそれにストップをかけようとする勢力が議論している。その審議の中で、6月5日、中谷元・防衛大臣が次のように述べたと報じられた。

「現在の憲法を、いかにしてこの法案に適用させていけばいいのかという議論を踏まえて、閣議決定を行った」

10日、朝日新聞の「声」欄で、17歳の高校生が「立憲主義国家である日本において、あってはならない発言だ。」と批判している。

後日、同大臣は「趣旨を正確に伝えられなかった」と撤回したそうだが、中谷氏は事実を正直に言ったままでのなだと思う。

つまり、「平和」という言葉を付けた今回の戦争法案は、法体系の常識を捻じ曲げて、法律を憲法の上位に置くことも辞さない強引さでしか成立させられないものだ。現内閣ではそれほど憲法が軽く扱われようとしている。

安倍首相は、「集団的自衛権を行使する上においては、武力行使と一体化しない」とか、「米国の戦争に巻き込まれることは絶対はない」とか言って、今と変わらないから安心してほしいと国民に訴えているようだ。今と変わらないなら何も新しい法律や法改正なんて要らないはずではないか。また、その言葉通り安倍首相は武力行使しないとしても、法律で武力行使できるとしておけば何年後かの政権は自衛隊（その頃は防衛軍）を地球の裏側まで出してやるのが簡単にできるのだ。

4日の衆議院の憲法審査会の参考人質疑で、自民党推薦の長谷部恭男早大教授を含む三人の憲法学者がいずれも「集団的自衛権の行使は憲法違反」と明言した。政府は火消しに躍起となっているが、これからの国会審議では、いろいろと矛盾点が明らかにされると思う。

国会の中の論戦だけに頼っているわけにはいかない。マスコミはかなり控えめに報道しているが、国会周辺では座り込みなど連日抗議行動が展開されている。日退教も関東各県を中心に参加を呼び掛けている。全国の連帯の中で、私たちが力を出していきましょう。そうでないと、将来孫から「おじいちゃん、なんでその時反対してくれなかったの？」と言われて泣くことになるから。「だまされていた」と二度は言えないから。

9/6/2015 (会場：自治労会館、18:30～)

沖縄県民と沖縄県高教組の闘いに学ぶ学習・交流会 (宇城退教協等の呼びかけで約60人参加しました。)

翁長県政の下での辺野古の闘い

沖縄県高等学校障害児学校教職員組合
執行委員長 福元 勇司

「構造的差別」下にある沖縄

1952年4月28日、敗戦から7年の時を経て、サンフランシスコ講和条約で日本は国際社会に復帰しましたが、沖縄県、奄美諸島、小笠原諸島は、旧日米安保条約により日本から切り離され、アメリカの軍事植民地として、極東における前線基地を強いられました。

沖縄は、1972年に日本に復帰する迄、アメリカの施政権下で国会議員も憲法もなく、基地建設に必要な土地は県民から強制収用されていました。また、1950年代に本土で基地の反対運動が激化すると、岐阜や山梨にいた海兵隊は沖縄に移されました。このような経緯もあり、今日では在日米軍専用施設の74%が沖縄に集中するという過重な基地負担の恒常化状態(「構造的差別」)が作られました。日米安保の不条理を沖縄に押し付けている間、日本は高度経済成長し戦後復興を果たしました。沖縄への「構造的差別」は復帰後も続き、今また普天間基地の危険性除去を名目に、代替施設を沖縄(辺野古)へ押し付けようとしています。沖縄を犠牲にした日本の安全保障政策はもうやめるべきです。

翁長知事の誕生

沖縄では、2014年1月の名護市長選、11月の知事選、12月の衆院選の全てに辺野古新基地建設に反対の候補者が選ばれました。特に知事選では、半年以上前から候補者選考が始まりました。選考対象は保革を超えて辺野古新基地建設阻止の一点に絞って進められ、革新側が最終調整したのは、自民党県連の元幹事長、翁長雄志さんでした。当時は現職の那覇市長で、前回の知事選では、前知事の選対本部長でした。一方で、2007年9月の『高校歴史教科書の検定意見撤回を求める県民大会』では市長会会長として発言し、また、2013年1月の『NOオスプレイ東京集会』では、41全市町村長を代表して「オール沖縄で希望と勇気を持って立ち上がった。私たちは基地で飯を食べているのではない。基地収入は沖縄の5%。米軍基地は最大の障害。沖縄は国に甘えていると言うが、国が沖縄に・・・」と核心を突いて訴えました。沖縄の歴史的、政治的課題を、県民の立場で国に意見するリベラル保守で、「オール沖縄」という言葉も当時から使っていました。

選挙演説では、「保革で対立する場合ではない」「互いの良さを認めよう」「腹8分腹6分」「イデオロギーよりアイデンティティー」「誇りある豊かさを」と、保革を超え新基地建設阻止の1点でつながろうとするキーワードで県民の心を掴みました。結果は、10万票もの大差で新知事が誕生しました。

「オール沖縄」の県民運動

選挙結果に表れた民意は明確にも拘らず、政府は県と協議することなく作業を強行しています。

これに対して県民は、体を張って意思表示を行っています。辺野古シュワップゲート前では工事機材の搬入を止めようと24時間座り込み、大浦湾では小型船やカヌーで埋め立て工事を止めようと非暴力の抗議を続けています。

昨年7月の工事着工以降、8月、9月には辺野古で、10月、12月には県庁包囲で数千人規模の集会を持ち「辺野古新基地建設反対」の揺ぎ無い民意を繰り返して示してきました。

国は海保や警察を動員し自らの意思で集まった人々を暴力的に排除し怪我を負わせています。海上では、数十トンものブロックを沈めサンゴを押し潰しています。知事が工事中断を申し入れても、国は作業を止めていません。

2月の辺野古での5回目の県民集会では、集会前にゲート前で平和運動センターの山城博治議長と他の男性1人がシュワップ警備員に基地内に引きずり込まれ米軍によって拘束されるという異常事態が起きました。

3月は大浦湾を望む名護市瀬高の浜で副知事が参加した6回目の県民集会になりました。「一人一人の主体的な行動」「オール沖縄のぶれない民意」が知事を支え新基地をはね返す事を共有しました。

知事の決断

翁長知事は昨年12月の就任式で、普天間基地の辺野古移設を阻止し、県外・国外移設を目指すと言明し、同下旬には就任あいさつで上京しましたが、首相や官房長官は日程調整の困難さを理由に会っていません。

知事は、政府が辺野古に関して沖縄県との協議の機会を設けない中、前知事による「辺野古の埋め立て承認」の撤回・取り消しを念頭に、承認手続きに瑕疵がなかったかを検証する弁護士や有識者による専門家チームを1月に発足させました。そして、検証終了まで移設作業を見合わせるよう防衛局に申し入れましたが、政府はボーリング調査を再開しました。

県は2月26日、防衛局が海底に沈めたブロックが許可区域外でサンゴ礁を損傷していることを現地調査で確認し、更なる調査が必要として、3月23日に全ての移設作業を7日以内に停止するよう沖縄防衛局に指示しました。従わない場合は岩礁破碎許可を取り消す考えも示しました。翌日、防衛省(国)は農相(国)に不服申し立てをして県の指示の効力停止を求めました。農相は30日、知事が出した作業の停止指示の効力を一時的に停止すると決定しました。

知事は、県独自の外交ルートでアメリカと話し合うためワシントンに事務所開設を進めています。更に、アメリカ政府へ民意を直接伝えるため4月以降に知事を先頭に県議や市町村長、経済団体の長を伴った訪米も計画しています。

私たちは、県民世論を国民世論にまで拡げ両政府が新基地建設を断念するまで、知事と共に「オール沖縄」で県民運動を進めていきます。

「日退教連帯カンパ2015」と「辺野古基金」への賛同金カンパにご協力下さい!!

日退教は、今年度も「東日本大震災・沖縄・戦争をさせない!日退教連帯カンパ」運動に取り組むことを定期総会で決定・確認しました。

私たち宮城退教協も、日退教の事前の呼びかけもあり、去る5月31日の総会で「辺野古基金」への協力と合わせて取り組むことを決定しました。

カンパの目的と使途

(1) 東日本大震災カンパについて

- ①東日本大震災・福島第一原発事故被災者支援のため岩手県・岩手高・宮城県・福島県の各退教協の活動を支援するためとされ、2014年度は各単会に10万円が支援されました。
- ②被災地の子ども達の学習支援にも使途することとして、2014年度は福島県の朝鮮学校に全国会員の志を手交しました。
(2013年度は、仙台の八木山の朝鮮学校でした) (①+②で100万円でした)

(2) 沖縄カンパについて

- ◎普天間基地撤去・辺野古基地新設阻止・オスプレイ配備反対運動に取り組む沖縄県退教協・沖縄高退教の活動を支援するためです。
2014年は65万円が手交されました。

(3) 戦争をさせないカンパについて

- ◎今、国会に上程されている「戦争関連法案」を廃案にするため、「戦争をさせない!1000人委員会」等による国会に向けた「総がかり抗議行動」が連日展開されていますが、日退教も関東ブロックを中心に動員をかけています。それらの諸行動費に充当されます。2014年度は46万円程度使途されました。
(1)+(2)+(3)で約201万円でした)

「辺野古基金」賛同金カンパについて

〈趣旨〉 辺野古新基地建設阻止の一点を目的に

- ①沖縄の民意を国内の新聞マスコミをはじめ米国紙への違憲広告費等に使途する。
- ②「あらゆる手法を駆使して新基地をつくらせない」という沖縄県民のたたかいを支援するため。

〈基金代表者〉 鳥越俊太郎、宮崎駿、菅原文子氏ら9名。

〈具体的取り組み〉

1. カンパ目標額

宮城退教協としては、15万円(2014年度の実績は約10万円でした。)とします。ただし、総会で確認した通り、集約金の3分の1は「辺野古基金」に充当します。
(なお、昨年度もカンパは会員一人1口500円で何口でも可とお願いしました。)

2. カンパ期間

第1次集約は2015年9月末日(日退教)、宮城退教協としては8月20日まで。
第2次集約は2015年12月20日(日退教)、宮城退教協としては12月5日まで。

3. 送金方法

宮城退教協仕様の送金用の「振込取扱票」(=振込者の料金負担なし)で郵便局に振り込んで下さい。

— 以上 —